

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 修 一

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役(総務担当) 大 木 勝 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 03(3546)7675(代)

【事務連絡者氏名】 取締役(総務担当) 大 木 勝 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	3,664	3,755	15,185
経常利益又は経常損失() (百万円)	115	2	417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	58	47	236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	43	232
純資産額 (百万円)	8,224	8,273	8,392
総資産額 (百万円)	17,447	18,032	17,780
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	18.09	14.68	73.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	44.2	45.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において、COVID-19の影響についてはこれまで同様に当社の事業活動に大きな影響を与えるものではありませんでしたが、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇が収益を大きく圧迫する要因となりました。

一方、当社のパーパス「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組んでいる「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」としての活動である、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては引き続き歩みを進めております。

公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けている「鉄とコンクリートの守り人」に関しては、多数のメディアでも取り上げていただくなど、さらに関心を強めていただいております。これまでの実績を踏まえ、収集データの精度の均質化を図るためのアプリバージョンアップを図りつつ、さらなる情報収集活動を行いながら、維持管理に資するデータ収集アプリの開発など、次なるステージへと活動を着実に進めてきているところです。

開発新商品「楽ちゃく」は、楽に、早く、確実に 一人で接合できるプリセット接合工具で、誰でも接合作業ができ、従来の半分の工数で施工可能な画期的な工具です。誰でも楽に簡単に施工ができることは、人材不足の課題を抱える工事施工会社にとって、極めて有用な工具であり、社会問題解決という意味合いでもESG経営にも資すると考えております。いくつかの試行結果を踏まえ、より使いやすいものへのバージョンアップしており、今後拡販に努めてまいります。

さや管推進工法対応の「オセール」も、工法が使われる物件が限定されている中、利用した施工会社の多くがリーダーになっていただくなど、引き続き好評を得ており、さらなる拡販を進めております。

Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術のソフト販売活動についても地道な周知活動により、お陰様で30を超える事業体様よりご利用いただいている中、継続してご利用いただく事業体様もいくつか出てきているなど引き続き好評をいただいております、さらなる拡販に努めてきております。

当社が取り組むESG経営としては、カーボンニュートラル実現に向け、電気炉建設チームを立ち上げ、キューボラ代替製法導入検討を急ピッチで進めております。また世界のすべての人に清潔な水、適切なトイレ、衛生習慣を届ける活動に取り組んでいる国際NGOウォーターエイドに対しましては、昨年下半年に引き続き、ダクタイル鉄管の販売本数に応じた寄付を実施いたしました。当社久喜工場の隣接地における地域貢献イベントも毎月開催いたしております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の高騰に伴う価格改定での増収はあったものの、全国的な工事の遅れ等による販売量の一時的な減少と相殺されたことで微増にとどまり、前年同期比では90百万円（前年同期比2.5%）増の37億55百万円となりました。

収益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇が継続し、前年同期比でのマイナスを余儀なくされ、販売価格の追加的引上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図ったものの、若干の赤字となりました。前年同期と比べ営業損益は1億35百万円減少し、19百万円の営業損失となりました。経常損益は1億17百万円減少し、2百万円の経常損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は1億5百万円減少し、47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

不需要期である第1四半期においても、これまでに行ってきた施策を継続的に着実にやってきたことにより、環境変化にも耐えうる基盤は確立されてきているものの、今回の原材料価格をはじめとした諸物価の急激な高騰に対してまでは抗しきれず、黒字確保に至らない結果となりました。このように、足元の原材料価格・諸物価等の高騰への対応につきましては、自助努力だけでは吸収しきれないこと、さらに世界的な脱炭素化シフトの中で、低炭素化に有効な鋼屑への需要の高まりやエネルギー需給のタイト化による資源価格等の上昇は一過性ではなく、今後もその価格水準を切り上げていくことが予想されることから、22年9月受注分よりダグタイル鑄鉄製品の10%以上の価格改定を再度行わせて頂くことと致しました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益を確保できるよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダグタイル鑄鉄関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、原材料価格等の高騰により販売価格改定を進めてきたこと、シナジーを期待する新規・周辺事業拡大等の成果により販売が順調に推移していることにより、前年同期と比べ97百万円（前年同期比3.0%）増加し、33億2百万円となりました。

セグメント利益又は損失につきましては、原材料価格及びエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇が収益を大きく圧迫し、前年同期と比べ89百万円減少し、73百万円のセグメント損失となりました。

樹脂管・ガス関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、子会社のリサイクル事業の売上が減少したことにより、前年同期と比べ6百万円（前年同期比1.5%）減少し、4億53百万円となりました。

セグメント利益又は損失につきましても、売上高同様、子会社のリサイクル事業の売上が減少したこと及び原材料価格及び諸物価の大幅な上昇が収益を大きく圧迫し、前年同期と比べ57百万円（前年同期比54.8%）減少し、47百万円のセグメント利益となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,293,074	3,293,074	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,293,074	3,293,074		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		3,293		1,855		264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,207,800	32,078	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,374		
発行済株式総数	3,293,074		
総株主の議決権		32,078	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地一丁目12 番22号	79,900		79,900	2.4
計		79,900		79,900	2.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	2,738
受取手形及び売掛金	3,187	3,496
電子記録債権	1,959	1,755
商品及び製品	2,565	2,959
仕掛品	536	418
原材料及び貯蔵品	624	691
その他	121	189
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	12,057	12,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,484	1,597
有形固定資産合計	4,722	4,835
無形固定資産	243	245
投資その他の資産	*1 757	*1 752
固定資産合計	5,722	5,833
資産合計	17,780	18,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	2,295
電子記録債務	1,449	1,412
短期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	107	37
賞与引当金	160	298
その他	851	920
流動負債合計	5,632	6,015
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	31	28
退職給付に係る負債	814	822
負ののれん	26	24
その他	883	866
固定負債合計	3,755	3,742
負債合計	9,388	9,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,070	5,952
自己株式	105	105
株主資本合計	8,085	7,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
非支配株主持分	306	307
純資産合計	8,392	8,273
負債純資産合計	17,780	18,032

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,664	3,755
売上原価	2,985	3,151
売上総利益	679	604
販売費及び一般管理費	563	623
営業利益又は営業損失()	116	19
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2	2
設備賃貸料	1	1
受取賃貸料	2	2
その他	12	14
営業外収益合計	18	21
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	15	0
設備賃貸費用	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	19	3
経常利益又は経常損失()	115	2
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116	1
法人税、住民税及び事業税	46	38
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	51	39
四半期純利益又は四半期純損失()	64	41
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58	47
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	64	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	49
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、COVID-19による事業活動の停止等の直接的な影響が生じていない状況および、今後もその状況に大幅な変化はないとした想定については、重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	8百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	74 百万円	90 百万円
負ののれん償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	40.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	70	22.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	3,204	459	3,664	3,664	-	3,664
外部顧客への売上高	3,204	459	3,664	3,664	-	3,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	23	23	23	23	-
計	3,204	483	3,688	3,688	23	3,664
セグメント利益	16	104	120	120	4	116

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	3,302	453	3,755	3,755	-	3,755
外部顧客への売上高	3,302	453	3,755	3,755	-	3,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16	16	16	16	-
計	3,302	469	3,771	3,771	16	3,755
セグメント利益又は損失 ()	73	47	26	26	6	19

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	18円09銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	58	47
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	58	47
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,213	3,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。